研究ノート

2025 年ポーランド大統領選挙 第一回投票をめぐる政治過程

―トランプによる選挙干渉と若者の反乱？―

市川　　顕
（東洋大学国際学部）

―要旨―

本稿では、2025 年ポーランド大統領選挙第一回投票をめぐる政治過程を整理・分析した。その結果、以下の 5 つの知見を得た。第一に最大与党 PO はこれまで通り最大野党 PiS を意識した選挙戦を展開したが、今回の選挙で重要な変化は二大政党制による政争に嫌気がさした若年層が存在した。第二に PO はロシアによる選挙干渉を強く意識したが、現実に大きな影響を与えた選挙干渉は、5 月 1 日のナヴロツキ＝トランプ会談であった。第三に PO は、これまで通り、教育レベルの高い都市部の有権者層の支持を集めることに力を注いだが、40 歳未満の有権者層の極右・極左への投票については十分な対策が打てなかった。第四に PO はナヴロツキがスキャンダルで自滅すると考えていたが、チャスコフスキも同様にスキャンダルに巻き込まれ誤算が生じた。最後に PO は EU の中の強いポーランドを目指して、ドイツ・フランスとの安全保障枠組を重視したが、ベラルーシやウクライナに接する地域の有権者は、米国との関係を重視するナヴロツキに票を投じた。

［キーワード］ポーランド、大統領選挙、トランプ大統領、ポピュリズム、EU

1. はじめに

2025 年 1 月 15 日から、ポーランド大統領選挙の選挙活動が開始された。奇しくも 2025 年上半期の欧州連合（EU）の議長国はポーランドであり、「Security, Europe!」をスローガンとしてトゥスク（Donald Tusk）首相（元欧州首脳理事会常任議長）を中心として、EU における重要な地歩を固める重要な時期に重なった。

1.1　本稿の問題意識

本稿では、この選挙戦が白熱し始めた 5 月から第一回投票（5 月 18 日）までの政治過程を整理したい。本稿を著すにあたっての問題意識は以下の通りである。

第一に、この大統領選挙はポーランドの最大与党「市民プラットフォーム（PO）」にとって、極めて重要な選挙であった。ポーランドでは、大統領は法案拒否権および法案の憲法裁判所[i]への回付を行うことができる。これにより 2023 年に政権を奪還したトゥスク政権は、EU との間で争点となっていた「法と正義（PiS）」政権時代の「法の支配」改悪の是正や、妊娠中絶・LGBTQ の権利といった重要法案を、ドゥダ（Andrzej Duda）大統領が PiS 系であることから、ほとんど通すことができない事態となっていた。

第二に、この大統領選挙は EU にとっても重要であった。トゥスク政権は、EU と親和的な行動を取り、ワイマール・トライアングル（The Weimar Triangle）と言われるフランス・ドイツ・ポーランドの三カ国による合意が、ウクライナ戦争への対処にあたっては重要となった。しかし、ハンガリーでは依然として親露的なオルバーン（Viktor Orbán）が実権を持ち、2024 年にはルーマニア大統領選挙で極右野党ルーマニア人統一同盟（AUR）のジョルジェスク（Călin Georgescu）が勝利した。ルーマニア最高裁は、この選挙においてロシアによるジョルジェスク支援の選挙干渉があったと判断して、その勝利を剥奪し、次の大統領選挙に出馬することを禁じた。そのやり直しのルーマニアの大統領選が、5 月 18 日にジョルジェスクと同じ政党のシミオン（George Simion）と独立系候補のダン（Nicușor Dan）によって行われることになった。

第三に、愛国主義的保守政党である PiS とリベラル中道政党 PO の二大政党によるポーランド政治の二極化は、20 年近くにわたって繰り広げられてきた構図であっ

た。PiSはPOから2015年に政権の座を奪還したが、その時の争点はシリア難民受け入れにあった。政権奪還後、PiSは自国第一を掲げ、EUに対して強硬な姿勢を貫き、オルバーンのハンガリーとともに、イリベラル・デモクラシーの代表格とみなされてきた。2022年にウクライナ戦争が勃発すると、PiSはウクライナからの避難民に対して寛容な姿勢をとり、反露の姿勢を貫き、強いポーランドの実現を希求したが、2023年、EUに親和的な政策を掲げたトゥスク率いるPOにその座を奪われた。PiSのカチンスキ（Jarosław Kaczyński）とPOのトゥスクという二大巨頭による政争の繰り返しに対して、今回有権者がどのような判断を下すかが注目された。

1.2　本稿の目的

そこで本稿では、2025年5月1日から18日までの第一回投票までの18日間に焦点をあて、両陣営がどのような動きで、得票を固めようとしていたのかを整理する。これにより、前回の大統領選挙（ドゥダがチャスコフスキ（Rafał Trzaskowski）に僅差で勝利）との比較を明確にするための議論の基礎を提供できる。また、本稿では分析の対象にできないが、5月18日から6月1日までの政治過程の分析を加えることで、2025年のポーランド大統領選挙の全体的な構図を明らかにする素地を提供するとともに、中・東欧諸国におけるポピュリズムの展開と海外からの選挙干渉の実態についても新たな視座を提供し得る。

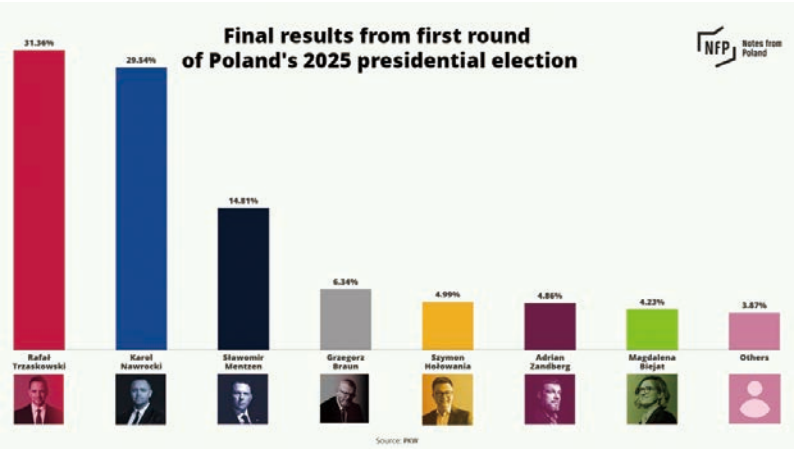
1.3　2025 年ポーランド大統領選挙概要

ポーランドの大統領選挙[ii]は、第一回投票で単一候補が過半数を上回らなかった場合、第一回投票の上位二名による決選投票となる。第二回目の投票は、二週間後に行われ、今回は6月1日に設定された。

選挙の結果を先んじて述べると、第一回投票では、現在の連立与党の中核政党であるPOの支持を受けたチャスコフスキが31.36％を獲得して第一位となり、PiSの支援を受けたナヴロツキ（Karol Nawrocki）は29.54％で第二位となった。この結果、6月1日の決選投票はこの両氏による争いとなった。

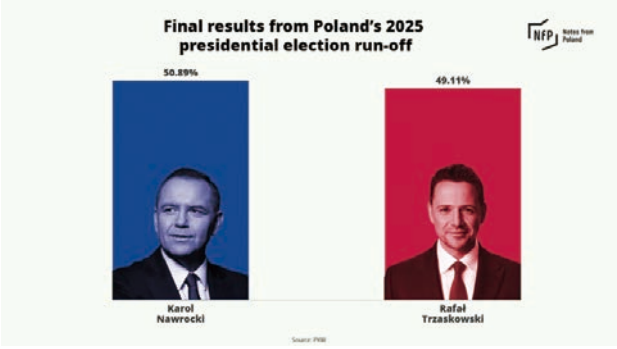
決選投票は6月1日に行われ、ナヴロツキが50.89％の得票で、49.11％を獲得したチャスコフスキをかわし、次期大統領になることが決まった。

チャスコフスキは5年前の大統領選挙同様、僅差で決選投票で敗れることとなった。本稿では、その遠因を、第一回投票までの政治過程の中から見出したい。



出典：Tilles（2025.5.19）

図1：2025年ポーランド大統領選挙第一回投票結果



出典：Tilles（2025.6.2）

図2：2025年ポーランド大統領選挙決選投票結果

2. ナヴロツキ＝トランプ会談

第一回投票が行われる5月に入って、ナヴロツキが動いた。ナヴロツキ陣営は、彼がホワイトハウスを訪問し、「国家祈りの日（The National Day of Prayer）」の式典に出席すると発表した。式典ではルビオ（Marco Rubio）国務長官をはじめとする米国政府要人と談笑する姿が撮影された。そして、ポーランド時間の午前2時すぎに、ホワイトハウスは、トランプ（Donald Trump）大統領がナヴロツキを大統領執務室で歓迎した写真を公開した。ナヴロツキはトランプ大統領から「あなたはポーランド大統領選挙で勝利するだろう」との言葉をかけられたことを明らかにし、「これは私の当選を願っている言葉であると受け止めた」とポーランドの放送局Republikaに対して語った（Tilles 2025.5.2b）。

2.1　ナヴロツキ＝トランプ会談への反応

突然のナヴロツキの訪米とトランプ大統領との会談を、もちろん、PiSは歓迎した。PiS所属のヴィテク元下院議長（Elżbieta Witek）は「ナヴロツキは、特に米国との間で困難な時期にポーランドの安全保障を保証し、強固なポ米同盟を維持できる唯一の候補者だ」と述べた。他方で現下院議長のギェルティフ（Roman Giertych）は「プーチン（Vladimir Putin）と親しいトランプ陣営がポーランドの大統領選挙に影響を及ぼそうとしたことは、ポーランドに対する植民地的態度を示している」と不快感を見せた（Tilles 2025.5.2b）。実は5年前のポーランド大統領選挙の際も、トランプ大統領（当時）はドゥダ大統領をホワイトハウスに招待しており、今回も同様の手法でPiSとの絆を明確にしたと言える。

2.2　ポーランドとアメリカの関係

ナヴロツキは、支持政党であるPiSと蜜月の関係にあるトランプ詣をすることで、ポーランドの保護者としてアメリカを繋ぎ止める力を誇示したのだが、これは政治的には一種の賭けだった。その理由は、世論調査では必ずしもアメリカへの印象が良くなかったからである。

ポーランドの世論調査機関であるCBOSは、体制転換前の1987年から「現在のポーランドとアメリカの関係をどのように評価するか」という世論調査を定期的に実施している。これによると、最新の2025年4月には「良い」と回答した人の割合が、前回実施の2023年3月と比較して49％減の31％となっている。2023年がPiS政権とバイデン（Joe Biden）政権の組み合わせ、2025年はPO政権とトランプ政権の組み合わせ、である。トゥスク首相はトランプ大統領に対して批判的な発言を行ってきたこともあり、いわゆる「トランプ関税」の問題も絡んで、ポ米関係に一定の不透明感を感じたポーランド国民が増えたものと思われる（Tilles 2025.5.2a）。

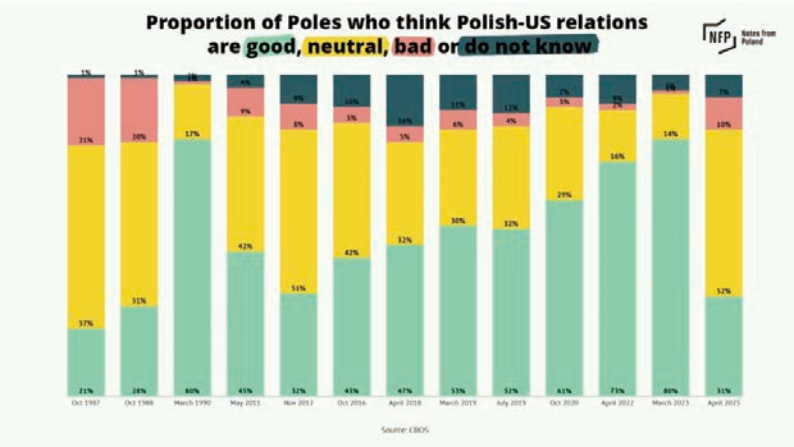
2.3　アメリカの国際社会への影響

CBOSはまた、「一般的にアメリカは世界に対して良い影響を与えていると思うか」と問う調査も行ってきた。ここでも、2025年4月の結果は、2023年3月の結果と比べて著しく低いものとなっている。「良い影響を与えている」と回答した人の割合は、前回と比較すると32％減少して20％となっている。注目すべきは、アメリカが「悪い影響を与えている」と回答した人の割合が、6％から29％へと約5倍となっていることである（Tilles 2025.5.2）。

断定し得ないが、2月末の大荒れの結果となったゼレンスキー（Volodymyr Zelensky）＝トランプ会談や、いわゆる「トランプ関税」の影響も大いにあろう。

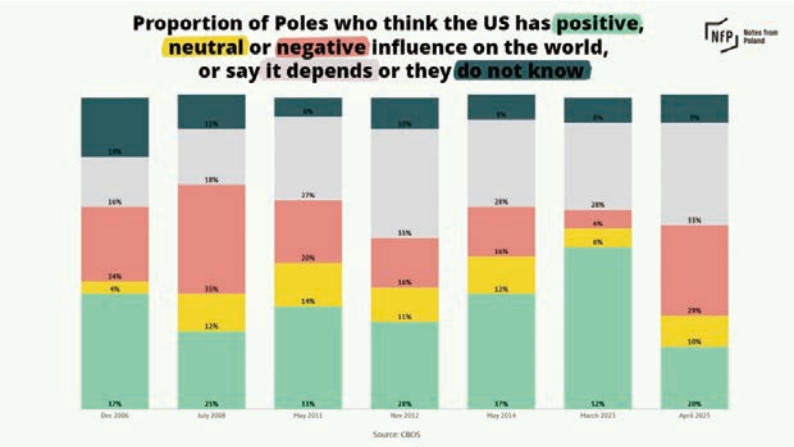
3. 錯綜する戦場での選挙戦

前節では、ナヴロツキ陣営がトランプ米大統領の支持を取り付け、PiSとトランプ政権という、トランプ第一次政権から続く友好関係が選挙戦に持ち込まれたことを述べた。図5に見られるように、ナブロツキの支持率は



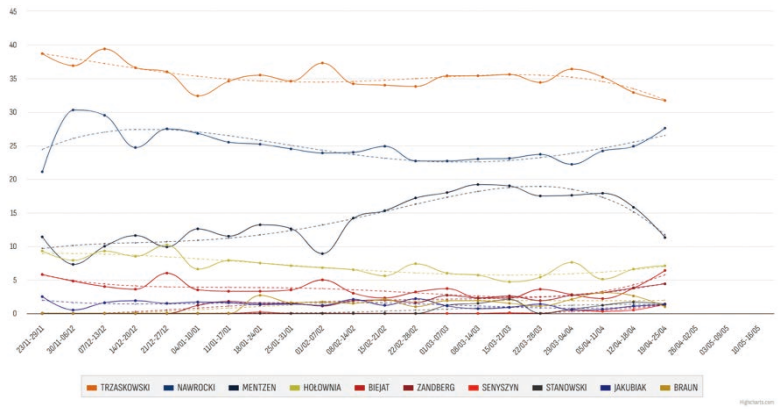
出典：Tilles（2025.5.2a）

図3：現在のポーランドとアメリカの関係をどのように評価するか



出典：Tilles（2025.5.2a）

図4：一般的にアメリカは世界に対して良い影響を与えていると思うか



出典：Tilles（2025.5.2b）

図5：2025年ポーランド大統領選挙支持率（4月25日まで）

5月まで常にチャスコフスキを下回っており、ナヴロツキにとってトランプ大統領との会談は、支持率上昇の契機となることが期待された。

しかし、帰国したナヴロツキに待っていたのは大きなスキャンダルであった。ここから選挙戦は、与野党による泥仕合いの様相となる。

3.1　ナヴロツキの不動産スキャンダル

ナヴロツキのスキャンダルは、思わぬところから始まった。4月末の大統領候補討論会でナヴロツキは、不動産税導入案に対して「私と同じように1戸のマンションしか所有していない一般ポーランド国民のために」反対すると述べた。これに対して、ポーランドのニュースサイトであるOnetは、ナブロツキが実際には2戸のマンションを所有していると報じた。グダンスクで家族と暮らす60平米のマンションとは別に、同市に28.5平米のワンルームマンションを保有していたのだ（Tilles 2025.5.5）。

このことがスキャンダルとなったのは、ナヴロツキがこのワンルームマンションに住んでいたとされる低所得の高齢者イエジ・Ż（仮名）氏に対してマンション購入費を渡し、イエジ・Ż氏はその低所得ゆえにマンションを1/10の価格で購入することができ、転売禁止期間の5年を過ぎたのち、所有権がナヴロツキのものになったという顛末にあった。ナブロツキはワンルームマンションの所有権を譲り受ける条件として、イエジ・Ż氏の介護を約束したとされるが、現実にはイエジ・Ż氏はグダンスク市が費用負担して公的介護施設で生活しているとOnetによって確認された（Tilles 2025.5.6）。

ナヴロツキ氏の選挙陣営の広報担当であるヴィエジビツキ（Emilia Wierzbicki）は、「ナヴロツキは障害がありながら一人暮らしをしているイエジ・Ż氏を長年にわたり支援してきた」「ナブロツキはイエジ・Ż氏にマンションを購入するための資金を提供し、その支援の見返りとして、ナヴロツキにマンションを譲渡することを約束した」「イエジ・Ż氏が犯罪を犯した際にも、ナブロツキは何度も彼を助けた」と5月4日に主張した（Tilles 2025.5.5）。これに対してOnetは、イエジ・Ż氏の介護費はグダンスク市が負担していることを発表した。

連立与党側はこれを大きなチャンスと捉えた。連立与党の一角である「ポーランド人民党（PSL）」の副首相であるコシニアク=カミシュ（Władysław Kosiniak-Kamysz）は「ナヴロツキは、約束していたにもかかわらずイエジ・Ż氏を世話しなかった。同様に、大統領に選出されたとしてもポーランドを世話しない」述べた。教育相のノヴァツカ（Barbara Nowacka）は「嘘、欺瞞、軽蔑、貪欲、冷酷さ――そして、偽の慈善と配慮で覆い隠された」「聞き覚えがある？ そうだ！！彼ら［PiS］の8年間の支配もそうだった」と綴った。連立与党の一つ「左派（Lewica）」党首であるジュコフスカ（Anna-Maria Żukowska）は、ナヴロツキがそのワンルームマンションに住んでいなかった、あるいはそこから利益を得ていなかったという主張は、その所有権によって彼の財産が大幅に増加した可能性があることを考慮すると、言い訳にならないと主張した（Tilles 2025.5.5）。

6日にはOnetがこの問題について、イエジ・Ż氏の介護者であったとされるカニゴフスカ（Anna Kanigowska）氏のインタビューを続報として掲載した。彼女は、「休日を含め、毎日イエジ・Żを世話していたが、ナヴロツキにもその妻にも会った事がない」「イエジ・Żは冬にジャケットを着て、暗く凍える部屋に座っていた。彼は電気代を支払う金もなかった」「ナヴロツキはただワンルームマンションを乗っ取りたかっただけで（中略）これほど厚かましい詐欺は見た事がない」とまで語った（Tilles 2025.5.6）。

POの副党首でワルシャワ市長であるチャスコフスキと違い、これまで一切の政治経験がないナヴロツキの清廉なイメージが崩れた瞬間であった。

3.2　対露に焦点を絞る連立与党の戦略

連立与党は、ロシアによる選挙干渉[iii]や2024年におきた破壊行為の主犯を確定する事で、国民の対露感情に訴えかけた。

第一に、ロシアによる選挙干渉については、5月6日にはデジタル相であるガフコフスキ（Krzysztof Gawkowski）が、安全保障に関するDefence24Daysという会議の席上、大統領選挙にロシアが「前例のない干渉を試みている」と発表した。さらに「国家の正常な機能を麻痺させるため、ポーランドの重要インフラに対する攻撃と組み合わせた偽情報の流布」も同時に生じているとした（Pyka 2025.5.7b）。

選挙2日前の5月16日には、トゥスク首相が連立与党のPO、PSL、LewicaがロシアのハッカーによるサイバーI攻撃を受けていることを発表した。「（ポーランドの治安）当局は、この事件について集中的な調査を行っている」「攻撃は現在も続いている」とトゥスクは述べた[iv]（Tilles 2025.5.16）。

第二に、ロシアによる破壊行為については、2024年5月12日に発生したワルシャワのマリヴィルスカ44（Marywilska 44）ショッピングセンターから一年が経過した2025年5月12日、トゥスク首相は「マリヴィルスカでの大規模な火災は、ロシアの治安機関が指示した砲火によるものであることが確実になった」と述べ、「この活動は、ロシア国内の人物オレクサンデル・V.（Oleksander V.：仮名）によって組織されていた」とし、「犯人の一部はすでに拘束されており、残りの者は身元が特定され、捜索中である。私たちは彼らをすべて捕まえる」と強い調子で非難した（Tilles 2025.5.12c）。

トゥスク首相の発表直後に、シェモニャク（Tomasz Siemoniak）内務大臣とボドナル（Adam Bodnar）司法大臣も共同声明を発表した。彼らは、この1年間に、リトアニア当局（犯人の一人であるダニイル・B（Daniil B.：仮名）がヴィルニュスのIKEAで同様の火災を起こした）と協力し、数十人の検察官と警察が火災の調査を行ってきたと述べた。シェモニャク内相とボドナル司法相は、「収集した証拠から、この火災はロシアの治安機関からの依頼による放火であることが判明している」と述べた。そして、「放火の経緯、および犯人がそれを記録した方法についても、詳細な情報を得ている」と付け加えた（Tilles 2025.5.12c）。

この報道を受けて、ロシアのペスコフ（Dmitry Peskov）報道官は、「ポーランドによるロシアに対するさまざまな非難は、我が国に対する完全な反ロシア姿勢の一部である」「これらの非難は、常にまったく根拠のないものだ」と述べた。このように、反露の姿勢を明確にして大統領選挙に優位に導くというのが、チャスコフスキ陣営である連立与党の思惑であった（Tilles 2025.5.12a）。

3.3　ドゥダ大統領と憲法裁判所による連立与党への妨害

大統領選挙期間中は、議会が止まらないことから、連立与党が対露政策を全面に出してチャスコフスキの支持を獲得しようとしたのと同様に、PiS側も連立与党の動きを封じることで「働きの悪いトゥスク政権」という烙印を押そうと躍起になった。

第一の例は、ドゥダが、事業主が支払う健康保険料を削減するための政府法案に拒否権を行使したことである。5月6日に、大統領府長官のパプロツカ（Małgorzata Paprocka）は、医療制度が既に「数十億ズウォチの赤字」に直面している点を指摘し、政府が法案で生じる追加の赤字を補填する明確な方法を示していない、と主張した。パプロツカはまた、労働組合だけでなく、提案を支持していた多くの雇用主団体にも、実質的な協議なしにこの法案が可決されたことを批判し、「法治国家である民主主義国家において、これは絶対に受け入れられない」「この法律は、社会的正義の観点から重大な疑念を招く。憲法原則に直接反する」と述べた（Tilles 2025.5.7）。

第二の例は、憲法裁判所（TK：Constitutional

Tribunal）による2025年度国家予算の拒否である。TKの判事の多くは2023年までのPiS政権下で任命されており、多くがPiSの影響を強く受ける判事であった。2025 年の予算は、1 月に ドゥダ大統領によって署名されていた。しかし、ドゥダは、国家司法評議会（KRS：the National Council of the Judiciary）と TK の予算を大幅に削減する支出計画の一部を、TK に審査のために回付した。これにより、TK は、自らの予算削減の合憲性について判決を下すという尋常ならざる立場に置かれた[v]。

トゥスク首相率いる現政権は、TKとKRSの両機関を改革し、再び合法的な機関とする試みを行っている。しかし、ドゥダはこれらの機関改革を目的とした法案に署名することを拒否し、代わりにそれらをTKに審査のために回付した。2025年度予算案において、連立与党は、KRSに要求された予算額を23%、TKに要求された予算額を17%削減した。また、PiSによる指名者で構成される国家放送評議会（KRRiT）の予算要求額も54％削減した。TKは2025年度予算を直ちに改正するよう要求した（Pyka 2025.5.7a）。

どちらの例も、PiS系の大統領およびPiSの影響下にあるTKによる現政権への円滑な運営の阻止である。PiSは、これにより、国民がトゥスク政権の政策立案・運営能力に疑問をもつように仕向けた。

3.4　シミオンと共闘するナヴロツキ

PiSの支援を受けるナヴロツキは、右傾化・ストロングマンの傾向を示すことを躊躇わなくなった。ナヴロツキは13日（火）、ザブジェ（Zabrze）で開催された集会で、ルーマニア大統領選挙の右派候補シミオン[vi]をステージに迎え、「ルーマニアの次期大統領とポーランドの次期大統領」と宣言した。ナヴロツキは、「5月18日に勝利すれば、私たちは共に、価値観のあるヨーロッパ、祖国のあるヨーロッパを築き上げ、EU が中央集権化を進め、ポーランドとルーマニアをその属州に変えることを許さない」と続けた。

シミオンは、「私たちは再び自由、私たちの権利、キリスト教の価値観、そして家族のために戦わなければならない」「私たちの民族は目覚めている。ネオ・マルクス主義の思想やグリーン・ディールが支配することを許さない」と述べた。

シミオンの「ルーマニア連合同盟（AUR）」は、欧州議会ではPiSと同じ「欧州保守改革派（ECR）」グループに属する政党である。5月4日、シミオンはルーマニア大統領選挙の第1回投票で41%の得票率を獲得し、ポーランド大統領選挙第一回投票と同日の18日に、決選投票で独立候補のダンと対決することになっていた（Tilles 2025.5.14）。

トランプとの会談に続き、シミオンと共闘するナヴロツキの意図はどこにあったのだろうか。一つには、反EUの姿勢を明確にすることにあろう。ルーマニアでは2024年の大統領選挙がロシアによる選挙干渉を理由として無効とされたが、このルーマニア最高裁の決定に対してAURは、EUの干渉により選挙が不正に奪われたと主張している。この主張はシミオンやPiSの一部関係者からも繰り返し行われている。3 月、PiS 党首のカチンスキは、EU は「ルーマニアで起こったことを（ポーランドで）明らかに繰り返そうとしている、つまり、この嫌悪感を抱かせる、いわゆる自由民主主義、実際には反民主主義の体制を、変化や民主主義の構築から守ろうとしている」（Tilles 2025.5.14）と述べていた。

二つには、対ウクライナ政策において、チャスコフスキとの差別化を図ろうとするナヴロツキの思惑が透ける。ナヴロツキは「現時点ではウクライナがEUやNATOに加盟することは想定していない」（Tilles 2025.5.14）と述べた。反露という点ではチャスコフスキと差別化できないことから、ウクライナへの入国を2024年から3年間禁じられているシミオンと共闘することで、国内に漂うウクライナ難民受け入れ負担への不満の意見を取り込もうとした。

3.5　チャスコフスキを応援する Facebook 広告事案

選挙戦後半に大きな問題として突如浮上したスキャンダルが、チャスコフスキを支援するFacebook広告に関する事案であった。5月14日、国立研究機関NASKは、海外からの資金提供を受けた可能性のある政治広告（ポーランドでは違法）をFacebookで発見したと発表した。その後、Facebookを運営するMeta社は同日中にこの広告を禁止した。NASKはその広告主を明らかにしなかったが、15日にポーランドのニュースサイトWirtualna Polskaは、NGOであるAkcja Demokracja（民主主義行動）の職員とボランティアが広告動画の制作に関与していたと報道した。同団体はボランティアが動員されたことは認めたものの、その制作を指示したのはウィーンに本社を置くエストラトス・デジタル（Estratos Digital）であると主張した。

しかし、Akcja Demokracjaとチャスコフスキの関係は密接である。同団体会長であるコチアン（Jakub Kocjan）は最近までPO議員、カロレフスカ（Iwona Karolewska）の議会議員補佐官だった。5月上旬には、コチアンはNASKが主催し、ガフコフスキ・デジタル相が出席したイベントに参加し、参加者が「安全な選挙と偽情報からの保護」を確保する方法について議論していた。コチアンはまた2020 年に、ワルシャワ市長であったチャスコフスキから、「民主化および反ファシズム活動、特に司法の独立の積極的な擁護」に対して表彰されている。2015年から2023年までの元国家保守派の法と正義（PiS）政権下で、Akcja DemokracjaはPiSの政策、特に司法制度の改革に反対するデモの組織化に積極的に関与していた（Tilles 2025.5.15）。

当然、PiSはこの問題を重要視した。PiS 所属のヤブウォンスキ（Paweł Jabłoński）とミモスカル（Michał Moskal）両議員は記者会見を開き、この Facebook広告について懸念を表明し、司法大臣と内務大臣に措置を講じるよう求めた。「チャスコフスキ陣営の背後には、組織的な偽情報操作の痕跡が見られる、外国の団体と関係のある企業がある」「これは、ポーランドの民主的な選挙の主権に真に脅威となる可能性のある活動だ」「これは単なる不正行為ではなく、外国の影響力によって選挙を操ろうとする試みだ」とモスカルは述べた。また、PiS の元デジタル相であるチェシンスキ（Janusz Cieszyński）は、Facebook広告に関する懸念が指摘されてから数週間経ってようやく NASK が措置を講じたこと、およびチャスコフスキが広告の受益者であることを直接、声明で明らかにしなかったことを批判した（Tilles 2025.5.14）。

明らかに選挙直前のチャスコフスキのスキャンダルは、大きなダメージとなったと言って良い。トランプやシミオンという海外のストロングマンと手を握るナヴロツキか、EUおよびリベラル色が強いがネット・スキャンダルを起こしたチャスコフスキか。ポーランド国民が、PiSとPOの二大政党制に嫌気が差すには十分な選挙戦であった。

4. 第一回投票の分析

こうしてポーランドの大統領選挙は5月18日に第一回投票日を迎えた。投票率は67.31％で第一回投票としては過去最高となった。このことは、ポーランド国民のこの選挙に対する関心の高さを物語る。結果はすでに1.3で示したとおりである。POが支持するチャスコフスキが31.36％で1位、PiSの推すナヴロツキは29.54％で二位となった。50％の得票を得た候補者がいなかったため、予想通り6月1日の決選投票はチャスコフスキとナヴロツキの一騎討ちとなった。

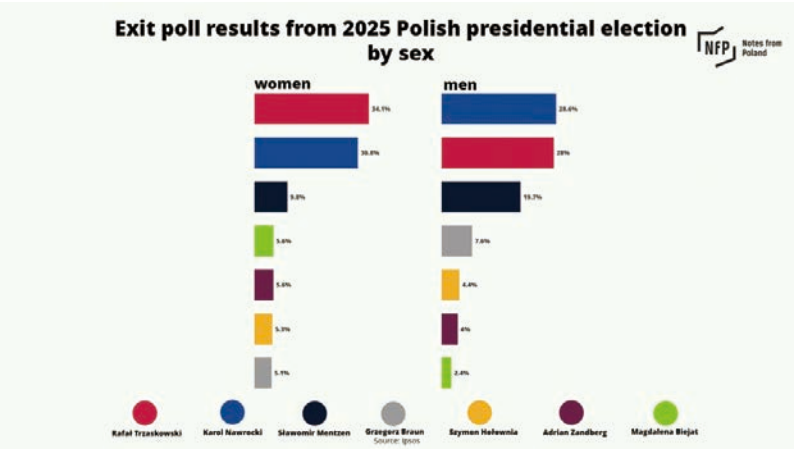
しかし予想外だったこともある。それは、極右のメンツェン（Sławomir Mentzen）が14.81％をも獲得し第3位となったこと、反ユダヤ主義のブラウン（Grzegorz Braun）が6.34％を獲得し第4位となったことだ。POと連立を組むPoland 2050のホウォフニア（Szymon Hołownia）は4.99％、極左のザンドベルグ（Adrian Zandberg）は4.86％、連立を組むLewicaのビエヤト（Magdalena Biejat）は4.23%しか獲得できなかった。結果として、第一回投票においてメンツェンとブラウンに投票した有権者が、決選投票でどちらの候補に投票するかが、勝敗を決する要因となることとなった。

4.1　有権者の性別と投票先

まずは、有権者の性別と投票先の関係から見ていきたい。図6の通り、女性はチャスコフスキ、男性はナヴロツキが第一の投票先となっている。ナヴロツキが中絶の権利に対して否定的であることを踏まえると、想定内の結果と言える。しかし、注目すべきは男性有権者の投票先の3位がメンツェン、4位がブラウンであることだ。女性有権者も3位はメンツェンとなっている。メンツェンに投票した属性を探り、それに対応することで、両陣営は決選投票に向けた戦略を練り直さなければならなくなった。

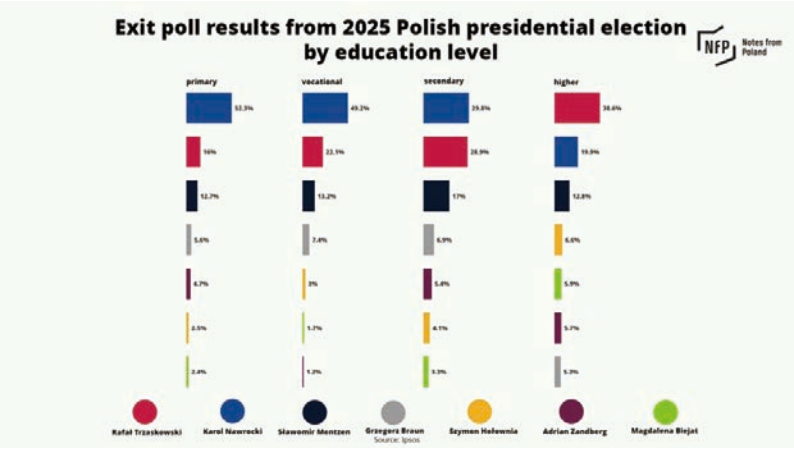
4.2　出口調査における教育別投票先

次に教育レベル別の有権者の投票先を確認したい（図7）。高等教育を受けた有権者以外の投票先第1位はナヴロツキとなっている。他方で、高等教育を受けた有権者はチャスコフスキにナブロツキの約2倍の投票をしたことになる。このことは、教育レベルが低ければ低いほど、いわゆるエリート支配に対する嫌悪感が強いことが言える。親EUのPOのリベラルな候補者を好むのは高等教育を受けた層であり、それ以下になると教育レベルが下がれば下がるほど、ナヴロツキがチャスコフスキを引き離す結果となった。ここでも注目すべきはすべての教育



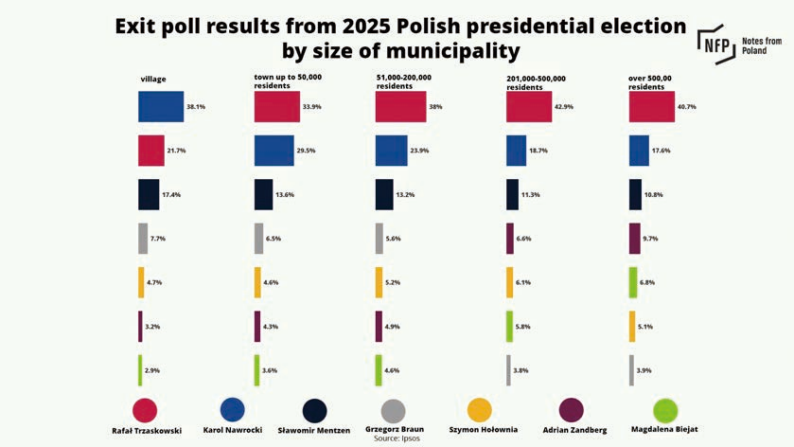
出典：Ptak（2025.5.20）

図6：出口調査における性別別投票行動



出典：Ptak（2025.5.20）

図7：出口調査による教育別投票先



出典：Ptak（2025.5.20）

図8：出口調査による居住する都市の大きさと投票先

レベルにおいて第3位がメンツェンとなっていることである。メンツェンへの投票行動は、教育レベルだけでは説明ができない。

4.3　居住する都市の大きさと投票先

教育レベルと同様に明確なのは、居住する都市の大きさと投票先の関係である（図8）。明確に言えるのは、農村部ではナヴロツキが、都市ではチャスコフスキが多くを得票しているということである。これは教育レベルが高い人口が都市部に集中していることからも説明できる。一般的にポーランドは西側に都市が多く、東側は農村部が多い。このことから、ベラルーシやウクライナに接する東部3県を含む6県ではナブロツキが1位であったが、北部・西部の10県ではチャスコフスキが1位となった。これは前回の大統領選挙と同様の傾向である。

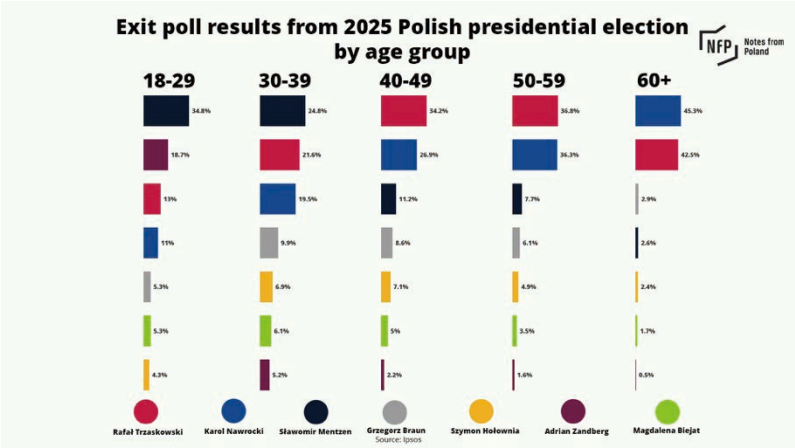
しかしながら、都市の大きさがどうであれ、メンツェンが3位に入っていることは注目すべきである。メンツェンには教育レベルや居住する都市の大きさは、得票の説明要因にはなりそうにない。

4.4　有権者の年齢と投票先

このメンツェン旋風を支えたのは何か。図9が明確に示している。驚くべきことに、18-29歳の有権者の投票先1位は極右のメンツェン、2位は極左のザンドベルグであった。30-39歳の有権者の投票先も興味深い。1位はメンツェンである。40歳以降はナヴロツキとチャスコフスキに大きく二分されていることと比較すると、18-29歳の有権者と30-39歳の有権者の投票行動は大きく異なっていることがわかる。

4.5　決選投票のターゲットは若年層

このことから、40歳以上の有権者は性別・居住する都市の大きさ・教育レベルによってある程度投票先が読めるが、今回の大統領選挙で特筆すべきは40歳未満の有権者の投票行動であった。裏を返せば、メンツェンとザンドベルグに投票した18-39歳の有権者と、メンツェンとブラウンに投票した30-39歳の有権者の票をどのように集めるかが、決選投票に向けての両陣営の課題となった。



出典：Ptak（2025.5.20）

図9：出口調査による有権者の年齢と投票先

5. 終わりにかえて

以上、2025年のポーランド大統領選挙第一回投票について、2025年5月1日から18日までに焦点を当てて、その政治過程を分析するとともに、第一回投票の結果を整理した。これらから明らかになる点は、以下の5点であろう。

第一に連立与党は明らかにPiSを意識した選挙戦を展開した。PiSもまた最大与党POを意識した選挙戦を展開した。しかし、重要な点は極右・極左に惹かれる若年層、言い換えれば、二大政党制による政争に嫌気がさした若年層の存在だった。

第二に連立与党はロシアによる選挙干渉を強く意識した選挙戦を展開し、トゥスク政権の性質もあって親EUを掲げた。しかし現実に、第一回投票に大きな影響を与えた選挙干渉は、5月1日のナヴロツキ＝トランプ会談であった。支持率で大きく水を開けられていたナヴロツキがここまで肉薄したのは、親米の有権者層を確保したことが大きい。

第三に連立与党は、これまで通り、教育レベルの高い都市部の欧州化（グローバル化）から利益を得ることができる有権者層の支持を集めることに力を注いだ。常に、農村部の教育レベルの低い宗教的に敬虔な有権者層はPiSの岩盤支持層だったからだ。しかし、今回の若年層の40歳未満の有権者層の極右・極左への投票については十分な対策が打てなかった。

第四に連立与党はナヴロツキが3.1で詳述した不動産スキャンダルで自滅すると考えていた。しかし、投票直前にチャスコフスキを支援する海外の政治広告がFacebookに流れたことが発覚すると、二大政党による政争に嫌気がさしていた特に若年層の有権者は、第三の選択肢を探した。まさにそれが、極右のメンツェンであり、極左のザンドベルグであり、反ユダヤ主義のブラウンだった。

最後に連立与党はEUの中の強いポーランドを目指して、ワイマール・トライアングルを重視した。しかし、これがこの選挙で十分有効に機能したようには思えない。むしろ、ポーランド駐留米軍を引き留めるべく、対米関係を重視したナヴロツキに対して、違法移民に苦しむベラルーシ国境の県や、戦地に接するウクライナ国境の県の有権者は、票を投じた。

本稿は、あくまで第一回投票に関する政治過程を整理し、分析したものに過ぎない。6月1日の決選投票はすでに終わっており、ナヴロツキが逆転で勝利を収めている。この第一回投票から決選投票までの政治過程については、さらに整理・分析が必要とされる。しかし、だからといって本稿の貢献が損なわれるわけではない。本稿を土台として、決選投票までの政治過程を分析し、なぜナヴロツキが勝利したのか、こんにちの保守系政党のグローバルな連携、さらにはリベラルな価値に対する有権者の反応、という重要な課題に迫っていきたい。

参考文献

Al Jazeera（2025.5.17）, “Poland Presidential Election 2025: Polls, Results, Contenders”, https://www.aljazeera.com/news/2025/5/17/poland-presidential-election-2025-polls-results-contenders [Last Access; 2025.6.1]

Pyka, Agata（2025.5.20）, “Poland’s Presidential Election “Competitive” but Conducted in “Highly Polarized” Environment, Finds OSCE”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/20/polands-presidential-election-competitive-but-conducted-in-highly-polarized-environment-finds-osce/ [Last Access; 2025.6.11]

――（2025.5.7a）, “Poland’s Constitutional Court Rejects Parts of 2025 State Budget”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/07/polands-constitutional-court-rejects-parts-of-2025-state-budget/ [Last Access; 2025.6.11]

――（2025.5.7b）, ““Unprecedented Attempt by Russia to Interfere in Poland’s Elections,” Warns Minister”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/07/russian-election-interference-in-poland-unprecedented-says-polish-minister/ [Last Access; 2025.6.11]

Tilles, Daniel（2025.6.2）, “Right-wing Opposition Candidate Nawrocki wins Polish Presidential Election”, *Notes from Poland*,

https://notesfrompoland.com/2025/06/02/right-wing-opposition-candidate-nawrocki-wins-polish-presidential-election/ [Last Access; 2025.6.3]
――（2025.5.19）, “Narrow Win in Polish Presidential Election First Round for Trzaskowski, who will Face Nawrocki in Run-off”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/19/narrow-win-in-polish-presidential-election-first-round-for-trzaskowski-who-will-face-nawrocki-in-run-off/ [Last Access; 2025.5.21]
――（2025.5.16）, “Polish Ruling Parties under Cyberattack by Russian Hackers Two Days before Election, Says PM Tusk”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/16/polish-ruling-parties-under-cyberattack-by-russian-hackers-two-days-before-election-says-pm-tusk/ [Last Access; 2025.5.21]
――（2025.5.15）, “Polish NGO Implicated in Alleged “Illegal Election Ads” Favouring Frontrunner Trzaskowski”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/15/polish-ngo-implicated-in-alleged-illegal-election-ads-favouring-frontrunner-trzaskowski/ [Last Access; 2025.5.21]
――（2025.5.14）, “Romanian and Polish Right-wing Presidential Candidates Simion and Nawrocki Campaign Together”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/14/romanian-and-polish-right-wing-presidential-candidates-simion-and-nawrocki-campaign-together/ [Last Access; 2025.5.21]
――（2025.5.12a）, “Ukrainians Charged over Arson Attack at Warsaw Shopping Centre on behalf of Russia”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/12/ukrainians-charged-over-arson-attack-at-warsaw-shopping-centre-on-behalf-of-russia/ [Last Access; 2025.5.21]
――（2025.5.12b）, “Two Thirds of Poles Fear Poland’s Existence Threatened by Other Countries”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/12/two-thirds-of-poles-fear-polands-existence-threatened-by-other-countries/ [Last Access; 2025.6.11]
――（2025.5.12c）, “Poland Confirms Russia behind Fire that Destroyed Warsaw’s Biggest Shopping Centre”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/12/poland-confirms-russia-behind-fire-that-destroyed-warsaws-biggest-shopping-centre/ [Last Access; 2025.6.11]
――（2025.5.7）, “Polish President Vetoes Government’s Reduction in Health Contributions by Business Owners”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/07/polish-president-vetoes-governments-reduction-in-health-contributions-by-business-owners/ [Last Access; 2025.6.11]
――（2025.5.6）, “New Evidence Casts Further Doubt on Polish Presidential Candidate’s Claims over Second Apartment”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/06/new-evidence-casts-further-doubt-on-polish-presidential-candidates-claims-over-second-apartment/ [Last Access; 2025.6.11]
――（2025.5.5）, “Leading Polish Presidential Candidate Denies Wrongdoing in Second Apartment Controversy”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/05/leading-polish-presidential-candidate-denies-wrongdoing-in-second-apartment-controversy/ [Last Access; 2025.6.11]
――（2025.5.2a）, “Poles Have Most Negative View on Relations with US since End of Communism, Finds Poll”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/02/poles-have-most-negative-view-on-relations-with-us-since-end-of-communism-finds-poll/ [Last Access; 2025.6.11]
――（2025.5.2b）, “Trump Meets Polish Opposition Presidential Candidate at White House”, *Notes from Poland*, https://notesfrompoland.com/2025/05/02/trump-meets-polish-opposition-presidential-candidate-at-white-house/ [Last Access; 2025.6.12]

脚注

[i] 憲法裁判所の判事は、そのほとんどが2015-2023年まで与党であったPiSによって任命された者によって固められていたため、大統領が法案を憲法裁判所に回付することは、事実上、法案が不成立になることを意味していた。

[ii] 各候補者については以下の通り（Al Jazeera 2025.5.17）参照。

ラファウ・チャスコフスキ

チャスコフスキ（53歳）は、2018 年からワルシャワ市長を務め、POの上級党員でもある。チャスコフスキは 2020 年の大統領選挙でドゥダに僅差で敗れた。ワルシャワ市長在任中は、ワルシャワのインフラと文化への投資で高い評価を得た。国防費を国内総生産（GDP）の 5% に増額し、ポーランドの武器・技術産業を発展させることを提案している。チャスコフスキはリベラルな親欧州派であり、その選挙公約の一つには、EU におけるポーランドの地位の強化が含まれている。また、中絶法の緩和も公約の一つだが、大統領選挙の選挙戦ではこの問題について沈黙を保っている。彼は LGBTQ コミュニティも支持しており、プライドパレードにも参加している。このため、右派の有権者は、第 2 回投票で彼に反対票を投じる可能性がある。また、チャスコフスキは、中絶法の改正を実現できないトゥスク首相に不満を抱く、中道派や進歩的な有権者からも支持を失う可能性がある。

カロル・ナヴロツキ

ナヴロツキ（42歳）は、PiSの支援を受ける無所属の保守派歴史家。彼の学術研究の対象は、反共産主義の抵抗運動である。現在は、国家記憶研究所（the Institute of National Remembrance）所長。2017年から2021年まで、ポーランド北部の第二次世界大戦博物館（the Museum of the Second World War）の館長を務めた。彼の選挙公約には、減税、EUの移民協定およびグリーンディールからの離脱などが含まれている。また、GDP の 5% を国防費に充てることも望んでいる。ナヴロツキは、LGBTQ カップルへの権利拡大に批判的だ。

スワヴォミル・メンツェン

メンツェン（38歳）は、「連合（the Confederation）」グループの「新希望党（the New Hope Party）」を率いる極右の起業家。経済学と物理学の学位を保有し、トルン（Torun）にビール醸造工場を所有。税務コンサルティング会社も経営している。政府の規制に批判的で、大幅な減税を主張している。メンツェンはSNSを活用して若年層の有権者とつながりを築いてきた。彼は、ポーランドはウクライナ戦争に中立を保つべきだと考えている。ポーランド憲法がEU法に優先することを確保し、EU グリーン・ディールからの離脱を望む。LGBTQの権利に反対し、強姦の場合でも中絶に反対している。メンツェンは 3 月下旬に国立学校への授業料導入を提唱し、世論調査での支持率が一気に低下した。

シモン・ホウォフニア

ホウォフニア（48歳）は、元ジャーナリストでテレビタレントから政治家に転身した。現在は、下院議長の職に就いている。2020年に中道派の運動「ポーランド2050」を設立し、これが政党に発展し、トゥスクの連立政権に参加した。ホウォフニアは地域開発の推進、手頃な住宅へのアクセス改善、公共交通システムの向上を掲げている。また、官僚主義の削減、ポーランド企業支援、国内の武器生産能力の強化を主張している。

その他の候補者

左派の候補者として3名が立候補している。そのうちの一人は、女性権利、少数派権利、手頃な住宅、中絶のアクセスを主張する上院副議長のビエヤト（43歳）。もう一人は、ビエヤトと似た公約を掲げる極左のザンドベルグ（45歳）。3人目は、ポーランド統一労働党（the Polish United Workers’ Party）の元党員で、学者・国会議員のセニシン（Joanna Senyszyn）である。

その他の候補者には、2023年に議会でハヌカ・キャンドルを消火器で消火したことで世界中から非難を浴びた極右のブラウン、政治的な政策は持たず、慈善活動のための資金集めを行いながら、選挙の舞台裏をポーランド国民に紹介したいという理由で立候補したYouTuberのスタノフスキ（Krzysztof Stanowski：42歳）がいる。

[iii] 2025年1月、ポーランド政府は、特にロシアからの干渉の試みから選挙の公正性を守るための戦略「選挙保護計画（the Election Protection Plan）」を発表した。この計画には、SNSでの偽情報の監視、NGO、ジャーナリスト、選挙委員会のための訓練の実施、サイバーセキュリティの強化が含まれる（Pyka 2025.5.7b）。

[iv] トゥスク首相の発表の数時間前、彼の首席補佐官であるグラビェツ（Jan Grabiec）は、POのウェブサイトに対し、午前9時から分散型サービス拒否攻撃（DDoS攻撃）が実施されていると報告していた。DDoS 攻撃は、ターゲットに大量のトラフィックを送り込み、システムを過負荷にして機能不能に陥らせることを目的とするものである。グラビェツ主席補佐官は、この攻撃は、チャスコフスキの選挙キャンペーンへの寄付を受け付けるフォームが掲載されているページも標的としていたと述べた。「選挙戦最終日にチャスコフスキ氏を支持する政党のメインページをブロックすることは、当然のことながら大きな障害となる。このページには最新情報が掲載されており、寄付の受付も一時的に停止されているからだ」と、同氏は述べた。サイバー脅威の監視を担当する国家機関 NASK の報道官であるジゥラ（Jacek Dziura）は Polsat News に対し、「今日のポーランドの一部のウェブサイトに対する DDoS 攻撃は、親ロシア派のグループ「noname057」によるもので」と述べ、「このような DDoS 攻撃の場合、攻撃者は注目を集め、不安と混乱を煽ることを狙っていることに留意せよ」と付け加えた。（Tilles 2025.5.16）

[v] 両機関は現政府によって違法とされ、多くの法学者も同様の立場をとり、欧州司法裁判所（ECJ）の判決でも、それは確認されている。

[vi] 2024年、ルーマニア大統領選挙第一回投票で民族主義者のジョルジェスクが勝利したが、ロシアがジョルジェスクの支持キャンペーンを調整した証拠に明らかになったため、ルーマニア最高裁は大統領選挙の無効化を宣言し、ジョルジュスクはその後、2025年の大統領選挙への立候補を禁止された。シミオンは、実質的にジョルジェスクの後継である。